

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況(実績)について

令和2年度(令和3年度への繰越事業を含む)の実施事業にかかる実施結果及び事業の効果・評価は、以下の通りです。

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
1	中小企業事業資金保証料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業者の資金繰りを支援するため「岡崎市緊急経済対策保証料補助金」の制度を創設し、対象とする融資を受ける際の信用保証料を補助	193,632,609	130,000,000	交付件数 ↳449件 交付額 ↳261,164,000円	融資を受ける際、中小企業者の負担となる信用保証料に対して補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りが苦しい状態にある市内の中小企業者を支援することができた。	商工労政課
2	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした愛知県からの休業要請と営業時間短縮の要請等に協力いただいた地元中小事業者等を支援するため、協力金を交付	986,700,000	500,000,000	交付件数 ↳2,295件 交付額 ↳986,700,000円	愛知県緊急事態措置に基づく休業協力要請に応じた事業者と、同措置期間に自主的に休業した理容業・美容業事業者に対し、事業の継続支援をすることができた。	商工労政課
3	公立保育園及び公立こども園給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、①公立保育園及び②公立こども園に通う園児の保護者が負担すべき給食費のうち、緊急事態宣言が解除された翌月から令和2年9月までに実施した給食にかかる分について、その全額を免除	62,505,440	60,000,000	対象児童数 ↳3,671人 うち①分: 3,248人 うち②分: 423人 免除総額 ↳62,505,440円 うち①分: 57,806,460円 うち②分: 4,698,980円	6月分から9月分の公立保育園・こども園の給食費を無償化したことで、当該期間の保護者の給食費にかかる負担を軽減することができた。	保育課
4	私立保育園及び私立幼稚園利用者負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、①私立保育園及び②私立幼稚園に通う園児の保護者が負担した給食費のうち、緊急事態宣言が解除された翌月から令和2年9月までに実施した給食にかかる分について、その全額を補助・給付	89,497,930	80,000,000	対象児童数 ↳7,277人 うち①分: 1,845人 うち②分: 5,432人 交付額 ↳89,497,930円 うち①分: 33,607,510円 うち②分: 55,890,420円	①私立保育園に対し、園児に提供される6月分から9月分までの給食にかかる経費を補助したことで、当該期間の保護者の給食費にかかる負担を軽減することができた。 ②幼稚園における6月から9月分までの給食費相当分について、私立幼稚園等利用者負担軽減支援給付金として幼稚園の園児の保護者へ交付したことにより、当該期間の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	保育課
5	市立小中学校給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、市立小中学校に通う児童生徒の保護者が負担すべき給食費のうち、市立小中学校における教育活動の再開後から令和2年9月までに実施した給食にかかる分について、その全額を免除	489,387,030	480,000,000	免除総額 ↳489,387,030円 免除の対象となった食数 ↳1,951,997食	令和2年6月から9月まで給食費の無償化を実施したことにより、当該期間の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	学校給食センター

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
6	水道事業会計補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民や事業者の経済的な負担の軽減を図る取組を支援するため、岡崎市水道事業会計が実施する水道料金の基本料金の80%(6か月間)の減免にかかる費用を補助	180,000,000	170,800,000	減免対象者数 ↳157,991件 減免総額 ↳580,374,544円	令和2年7月から12月請求分にかかる水道料金の基本料金の80%(1対象者あたり208円～507,600円)の減免を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により日々の生活に多大な影響を受けている市民及び事業者の支援を行うことができた。	財政課
8	タブレット型情報端末導入事業	本市の全ての子どもたちが、自らの特性を活かして個別最適化された学習に取り組むことのできる環境を整備し、Society5.0時代をたくましく生き抜く資質・能力の育成を図るため、GIGAスクール構想の実現に向けた、児童生徒1人1台端末の整備事業を推進するためのタブレット型情報端末を整備	549,554,000	540,000,000	配備台数 ↳32,836台	タブレット型情報端末導入事業の実施により、「岡崎版GIGAスクール構想」として、市内小中学生に1人1台端末の配備を完了した。現時点で約2年半が経過し、授業等での日常的な活用が定着している。 令和4年度の全国学力学習状況調査では、タブレット端末の活用度が、全国平均と比較し有意に上回っていた。「(タブレット端末をほぼ毎日使っている)」の割合→小学校:本市28.1%、全国26.7% 中学校:本市34.0%、全国21.6%、「自分の考えをまとめ、発表する場面で、週3日以上活用している」の割合→小学校:本市25.3%、全国21.7% 中学校:本市20.4%、全国15.0%) また、「学びの保障」の面では、新型コロナ第5波の2週間に渡る臨時休校の際、タブレット端末を活用したオンライン授業を、全市規模で大きなトラブルなく実施することができた。 日常の授業では、チーム学習とタブレット端末の活用を組み合わせ、児童生徒主体の授業改善や学び方改革が進展している。	教育政策課
9	学習指導員・スクールサポートスタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた子どもたちの「学びの保障」を図るため、子どもたち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細かな指導を行うための①学習指導員及び新型コロナウイルス感染症の感染症対策に伴い純増した教育体制におけるさまざまな業務へ対応するための②スクールサポートスタッフを配置	40,802,869	10,000,000	①学習指導員配置人数 ↳61校61人 ②スクールサポートスタッフ配置人数 ↳62校62人	①これまでなかった感染対策を伴う授業形態となったことにより、授業者が配慮すべき事項が増えた。学習支援員を配置し授業のなかでより支援度の高い児童生徒への対応をしていただくことで、授業者も長時間1人の児童生徒につききりになる必要がなくなり、より円滑な授業の実施に寄与した。 ②スクールサポートスタッフを配置することで、教員補助者が行っていた感染対策業務を担っていただけた。このため、「教員補助者が児童生徒への対応に時間を費やすことができ現場としては大変助かっている」といった評価を受けており、コロナ禍での「学びの保障」のための体制の強化を図ることができた。	学校指導課

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
10	新生児特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症が市民にもたらす影響の長期化が見込まれるなか、 <u>妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的な負担の軽減を図るため、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて生まれた新生児を対象に、1人当たり10万円の給付金を支給</u>	267,800,000	240,000,000	支給件数 ↳2,678件 支給額 ↳267,800,000円	新生児特別給付金の給付により、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援室
11	公立保育園、公立こども園及び私立保育園給食費無償化相当額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、給食費の無償化期間中に、食物アレルギー等により給食の提供を受けず弁当を持参する①公立保育園、②公立こども園及び③私立保育園の園児の保護者に対し、給食費の無償化に相当する額を給付	93,500	50,000	対象児童数 ↳5人 ↳うち①分:2人 うち②分:1人 うち③分:2人 交付額 ↳93,500円 ↳うち①分:41,440円 うち②分:10,620円 うち③分:41,440円	6月分から9月分の保育園・こども園での給食費相当額を補助したことで、当該期間の保護者の給食費相当額にかかる負担を軽減することができた。	保育課
12	市立小中学校給食費無償化相当額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、給食費の無償化期間中に、食物アレルギー等により給食の提供を受けず弁当を持参する市立小中学校の児童・生徒の保護者に対し、給食費の無償化に相当する額を給付	631,170	500,000	支給件数 ↳44件 支給額 ↳631,170円	令和2年6月から9月までの給食費の無償化期間中に食物アレルギー等により給食の提供を受けず弁当を持参した市立小中学校に通う児童生徒の保護者に対して給食費無償化相当の給付金を給付したことにより、当該期間の保護者の給食費相当額にかかる負担を軽減することができた。	学校給食センター
13	プレミアム付商品券利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した経済の活性化を図るとともに、デジタル商品券を活用した「新しい生活様式」の浸透を図るため、市内の参加店舗で利用できる岡崎市独自のプレミアム付商品券を発行	465,084,216	300,000,000	商品券販売件数 ↳256,755セット 商品券消費総額 ↳1,535,848,000円	岡崎市独自のプレミアム付商品券を発行・販売することで地域(市内)の消費喚起及び景気の底上げを図り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に売上げが減少した市内事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図ることができた。	商工労政課
15	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学校の感染症対策を徹底しながら子どもたちの学習保障を図るため、感染症対策用品等を購入	211,135,814	80,000,000	感染症対策用品等配備校数 ↳67校	市立小中学校67校において感染症対策やコロナ禍であっても継続的な学習を行うために必要となる感染症対策物品の購入等を行うことで、感染症対策等を徹底しながら子どもたちの教育活動の継続を支援することができた。	教育政策課

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
16	公立学校情報機器整備費補助金	本市の全ての子どもたちが、自らの特性を活かして個別最適化された学習に取り組むことのできる環境を整備し、Society5.0時代をたくましく生き抜く資質・能力の育成を図るため、GIGAスクール構想の実現に向けた、児童生徒1人1台端末の整備事業を推進するためのタブレット型情報端末の整備を円滑に進めるためのGIGAスクールサポーターの配置及びタブレット型情報端末を効果的に活用するためのオンライン学習環境整備機器を整備	9,304,384	4,000,000	GIGAスクールサポーター配置人数 ↳1人 オンライン学習環境機器の整備台数 ↳2,000台	GIGAスクールサポーター配置事業の実施により、学校支援スタッフを1人工配置し、GIGAスクール環境の構築や運用開始にあたってのサポート(端末利用のための各種マニュアルの作成、アカウント発行、初期トラブルの対処、機器の整理など)を行い、学校現場の負担軽減を図った。 オンライン学習環境機器整備事業の実施により、モバイルWi-Fiルーターを各校に配備することにより、Wi-Fi環境のない家庭向けに学校からルーターを貸し出し、オンライン授業を行えるようにした。令和2～4年度にかけ、新型コロナウイルスによる臨時休校や出席停止等で多くのオンライン授業が行われたが、学校ごとに必要に応じてルーターの貸し出しが行われ、コロナ禍における学習環境の整備に寄与した。	教育政策課
17	無線システム普及支援事業費等補助金	テレワークや遠隔授業などを行うための、また、災害時において在宅でも放送により信頼できる災害情報を得られる環境(在宅避難・分散避難)を確保するための基盤を整備することにより、「新たな日常」の定着を図るため、既存の伝送路(HFC方式)の高速・大容量通信のための光化(FTTH化)を実施	150,593,278	90,000,000	FTTH化を行った範囲 ↳34町334字地内 FTTH化を行った総延長 ↳156,096m	FTTHの放送通信網を整備したことにより、オンライン授業やテレワーク等を行う環境も含めデジタルデバイドの解消が推進され、新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい日常」の定着に寄与した。 令和3年12月末時点で、対象地域のFTTH加入世帯数は584世帯であり、HFC方式からの切替加入世帯及び新規加入世帯が増加を続けている。	情報システム課
18	高度無線環境整備推進事業		354,050,136	310,000,000			情報システム課
19	愛知県医療従事者応援金負担金事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者(医師、看護師、臨床検査技師等)の処遇改善を図るため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関に対し、当該医療機関における医療従事者を応援するため交付する愛知県独自の「応援金」について、岡崎市相当分を負担	112,472,000	80,000,000	応援金交付先医療機関※ ↳16か所 応援金交付件数※(患者人数) ↳380人 応援金交付額※ ↳約 337,416,000円  ※上記の件数・金額はともに本市負担にかかるものを掲載	愛知県医療従事者応援金は、「新型コロナウイルスに感染した患者又はその疑いのある患者に対応した医療従事者に対して支払う手当」や「新型コロナウイルスに感染した患者又はその疑いのある患者に対応するために医療機関が購入した機材・資材の経費」を対象に活用され、医療従事者の処遇改善に寄与した。	保健予防課
20	公共交通インフラ運行維持緊急支援事業	緊急事態宣言発令時においても事業継続が必要となる公共交通としてのタクシー事業の運行維持を図るために、市内に本社を有し、新型コロナウイルス感染症の影響により、ひと月の売上が前年比で50%以上の減少となっている月があるタクシー事業者に対し、令和2年4月1日時点における一般タクシー車両1台につき5万円(1事業者当たり上限200万円)の支援金を交付	8,400,000	5,000,000	給付件数 ↳7件 給付額 ↳8,400,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少しているタクシー事業者の公共交通としてのタクシー事業の運行維持に寄与することができた。	地域創生課
合計			4,171,644,376	3,080,350,000			